

富士フィルムが検査薬 早期投入へ 開発急ぐ

富士フィルムホールディングスは新型コロナウイルスの検査試薬の開発に着手した。感染拡大に伴い、試薬の供給不足が懸念されているため、通常は開発に3カ月程度はかかるかとされているが、早期の投入を目指す。国内大手メーカーも感染症対策に取り組み、新型肺炎の収束に動き始めた。

子会社の富士フィルム和光純薬がこのほど、新型コロナウイルスに特化した試薬の開発を始めた。試薬は検査対象となる人の唾液などを採取し、含まれるウイルスの遺伝子を増やしてその種類を調べる「PCR法」と呼ぶ検査技術に使う。

今回は規制当局の承認が必要なく、開発を終えたらすぐに使える。開発には一般的に3~4カ月かかるとされる。ただ、新型コロナウイルスはゲノム情報がすでに解析されており、もっと短い期間で開発できる可能性もある。富士フィルムは具体的な時期を明らかにしていないが、今回の新型肺炎の流行が収束する前に投入できるよう急ぐ。

新型コロナウイルスに対応したPCR法向けの試薬は、スイスのロシュなど大手を中心に増産されている。日本ではタカラバイオが中国・大連市から要請を受け、生産量を従来比50倍に増やした。

ネットバンキング不正送金 福岡で被害急増

福岡県内でインターネットバンキングが不正アクセスされ、預貯金を銀行口座から送金される被害が急増している。福岡県警は、県内ネットバンキングの不正送金被害が1月~2月18日に22件発生し、被害額が計約1200万円になっていると明らかにした。いずれも地方銀行の口座だった。件数も昨年1年間に起きた被害数27件に迫る勢いだ。

県警によると、被害は「フィッシング」と呼ばれる手口で、九州を拠点とする地銀を装い、利用者のスマートフォンなどにショートメッセージサービス(SMS)を送信。本物そっくりの偽サイトに誘導し、利用者にIDやパスワードなどを入力させて盗み取るという。

昨年までは都市銀行をかたったケースが多かったが、今年に入って地銀を装う手口が横行しているという。県警は「個人情報はおやみに入力せず、不明な点は銀行に直接確認してほしい」



児相通告9万7842人 21%増 虐待事件化1957件も最多

警察庁は、虐待を受けた疑いがあるとして、全国の警察が昨年1年間に児童相談所（児相）に通告した18歳未満の子どもは、前年より1万7590人（21・9%）多い9万7842人（暫定値）で過去最多と発表。統計が残る2004年から毎年増えており、過去5年間では2.6倍になっている。増加理由について、同庁は「国民意識の高まりなどにより、通報や相談が積極的になされていること」などを挙げている。

内容別では、心が傷つけられる「心理的虐待」が最も多い7万441人（前年比22・6%増）で、全体の7割。そのうちの6割は、子どもの前で親が配偶者らに暴力を振るうなどの「面前DV」によるものだった。警察が両親間の暴力などに対処する過程で明らかになったものが目立ったという。

ほかは、体を傷つける「身体的虐待」1万8219人（同22・8%増）、「育児放棄（ネグレクト）」8920人（同15・5%増）で、「性的虐待」は2人多い262人だった。

親などを児童虐待で摘発した事件は1957件。前年比577件増で過去最多だった。この内訳は、身体的虐待が大幅に増えて前年比534件増の1629件。ほかは性的虐待243件、心理的虐待50件、ネグレクト35件だった。

離婚前生活費請求可能 最高裁初判断「権利消滅せず」

別居していた夫婦間の生活費の分担額を争ったまま離婚が成立した後も、婚姻中の生活費を請求できるかどうか争われた家事審判で、最高裁第1小法廷（F裁判長）は「請求できる」との初判断を示した。裁判官5人全員一致の意見。

婚姻中の夫婦は収入や資産に応じ、共同生活に必要な生活費を分担する義務がある。だが、離婚が成立すると、婚姻中の生活費の請求権は失われるとの見解があった。最高裁が同種のトラブルの解決の指針を示した形だ。

争いがあった夫婦は2014年ごろから別居。夫は別居後も月15万円の生活費を妻に渡していたが、18年2月から支払いが滞り、妻が未払い分を求める調停を申し立てた。しかし、合意に至らないまま18年7月に離婚が成立し、調停は審判手続きに移行した。

釧路家裁北見支部は18年9月、離婚までの生活費74万円の支払いを認めた。これに対し札幌高裁は同年11月、離婚により申し立ての効力が失われたとして逆の結論とした。

小法廷は決定で「婚姻時に持っていた権利が（離婚によって）消滅するとの理由は何ら存在しない」と指摘し、妻は裁判を通じて夫に離婚時までの生活費を請求できると認定。受け取る額の算定のため、審理を高裁に差し戻した。

ハトウワシ 日本本土初確認

米国の国鳥、ハクトウワシ1羽が北海道東部の野付（のつけ）湾に飛来し、野付半島ネイチャーセンター長のFさんが撮影に成功した。山階鳥類研究所（千葉県我孫子市）によると、北方領土・国後（くなしり）島への飛来記録はあるが、日本本土での確認は初めてだという。

ハクトウワシは、米国の国章や連邦政府や陸軍の紋章などに描かれている。有機塩素系の強力な殺虫剤DDTなどの汚染で個体数が激減したが、1972年にDDTなどが使用禁止となって以来、個体数が増加し、07年には米国絶滅危機種リストから除外された。